

日本におけるフェアトレードの出版物発行数と新聞記事数の変遷

小倉亜紗美*

Changes in the numbers of publication and newspaper articles about fair trade in Japan

Asami OGURA*

キーワード：フェアトレード、出版物、新聞記事、ソーシャルビジネス

Key words: Fair trade, Publications, Newspaper articles, Socially responsible business

1. はじめに

フェアトレード (fair trade) とは、開発途上国の原料や製品を適正な価格で継続的に購入することにより、立場の弱い開発途上国の生産者や労働者の生活改善と自立を目指す「貿易のしくみ」のことである¹⁾。その目標の一つとして、持続可能な生産を保障するため環境に配慮した生産活動の実施が定められている。1946年にアメリカの非政府組織 (NGO²⁾) によって始められ、その後、欧米を中心にその活動が広がったと言われており (FLO など, 2008)、1989年にはフェアトレード団体を繋ぐ国際的なネットワーク「国際フェアトレード連盟 (IFAT)³⁾」がヨーロッパで設立され、世界 61 カ国の 270 のフェアトレード団体が加盟した⁴⁾。1994年にはワシントン D.C. で国際的なフェアトレードネットワーク「フェアトレード連盟 (FTF)⁵⁾」が、1998年にヨーロッパで非公式なネットワーク「FINE⁶⁾」が設立され、2001年に FINE が統一的なフェアトレードの定義に合意した。その後「国際フェアトレードラベル機構 (FLO)⁷⁾」により、2002年に初めて世界統一の国際フェアトレード認証ラベルが導入され、2004年にはムンバイで開かれた世界社会フォーラムで IFAT がフェアトレード団体マークを発表した。同年、FINE がブ

リュッセルに合同フェアトレード・アドボカシー・オフィスを設立し、2005年には既存のフェアトレード基準、定義、手続きの調和・改善プロジェクト「品質管理制度 (Quality Management System)」が開始された (FLO など, 2008)。そして、2008年に IFAT は「世界フェアトレード機関 (WFTO) に名前を変更した (WFTO, 2009)。2012年末時点で 71 ヶ国の 386 団体が WFTO に加盟し、情報を共有しながらフェアトレードの普及を目指している (WFTO, 2013)。

日本では、1972年に設立した特定非営利活動法人「シャプラニール=市民による海外協力の会」が 1974年からバングラデシュの手工芸品の生産と販売を始めたのがフェアトレードの始まりと言われている⁸⁾。その後フェアトレードを行う非営利活動法人 (NPO) や企業が少しずつ増え、1993年にはフェアトレードラベル推進組織「トランスフェアジャパン」(2004年に「フェアトレード・ラベル・ジャパン (FLJ)」に名称を変更) が設立された⁹⁾。トランスフェアジャパンは、日本国内において①国際フェアトレード認証ラベルのライセンス事業と製品認証事業、②国際フェアトレード認証ラベルの普及推進活動、③フェアトレードの教育啓発活動、④ FLO 事業への参加 (フェアトレード基準や方針の策定、生産者支援、資金調

達等) の 4 つの役割を担っている。2004年にはフェアトレードを考える大学生を中心としたネットワーク FTSN¹⁰⁾ が設立され、設立以来毎年「フェアトレード学生サミット」を開催している。さらに 2011年4月に一般社団法人フェアトレードタウン・ジャパン¹¹⁾ が設立され、2011年6月に熊本市がアジア初、2015年9月には名古屋市が日本で 2 番目のフェアトレードタウンとして認定された。2014年9月17日現在国際フェアトレード認証を取得した認証・登録組織は 100 件に上る¹²⁾。

このような社会動向の中で、フェアトレードに関する書籍は翻訳本を含め多く出版され、インターネット上はもちろん、テレビや新聞、雑誌などのメディアで取り上げられている。これらがフェアトレードの社会的関心を高めるために果たす役割は大きいと考えられる。実際に 2007年と 2013年に日本で行われた調査で、テレビ、新聞、雑誌が消費者の主な情報源となっており (日本新聞協会広告委員会, 2014)¹³⁾、フェアトレードを既に認知している人の情報源に関する調査では、テレビ、新聞、雑誌の順に多かったことが報告されている (チョコレート実行委員会マーケットリサーチチーム, 2008)¹⁴⁾。

今後、日本においてフェアトレードの普及をさらに推進するためには、日本におけるフェアトレードの普及状況・社会的関心の度合いを把握し、それらの向上のために適切な方策を練る必要がある。このうち、日本におけるフェアトレードの普及状況については、長坂が 2008年に発行した著書の中で、2005年までの日本のフェアトレード団体、販売店舗についての現状を初めて網羅的に報告している (長坂, 2008a)。2009年には財団法人国際貿易投資研究所が日本のフェアトレード市場について初めて本格的な調査を実施した結果が報告されている (長坂, 2009)。また、渡来 (2010) は、フェアトレードの歴史と欧米と日本におけるいくつかの企業のフェアトレードの取り組みについて調べ報告している。ただ、出版物や新聞などのメディアによるフェアトレードの扱い方、あるいは掲載数についての研究はほとんどされてこなかった。これらを把握することは、販売者側による消費者へのアピール内容やフェアトレード市場の拡大を間接的に明らかにする一助になるばかり

でなく、ここ数年の倫理的な消費や社会貢献ビジネスの高まりをとらえる上でも前提となる情報であると考えられる。そこで本稿では、日本におけるフェアトレードに対する社会的関心の変遷を明らかにし、フェアトレードを含む環境配慮商品の市場の拡大に貢献するため、日本におけるフェアトレードに関する出版物と新聞記事の発行数・掲載数の歴史的推移を調べ、国内のフェアトレード市場の動向との関係性について考察した。

2. 日本におけるフェアトレードに関する出版物と新聞報道の変遷

2.1 フェアトレードに関する出版物発行数の推移

国立国会図書館¹⁵⁾が提供している検索サービス「国立国会図書館サーチ (NDL Search)」¹⁶⁾で、2014年7月4日に「フェアトレード」をキーワードに検索したところ、439件の資料が確認された (そのうち9件の資料は重複して表示されたので、重複を除いて解析した)。資料はそれぞれ、「図書、記事・論文¹⁷⁾、新聞¹⁸⁾、博士論文、雑誌、映像資料、政府刊行物、立法情報、オンライン情報、参考情報、分類なし」(以後、この分類を示す際には [] で表す) に分類されていたので、それぞれの分類ごとの発行数の推移を調べた (表 1)。同様に 2014年7月18日に「Fair Trade」をキーワードに検索したところ、2,465件の資料が確認されたが、2014年7月4日に「フェアトレード」で検索した資料も含まれており、さらに、多くの資料は「Trade Fair」(貿易博覧会) や単純に「Trade」(貿易) についての資料が多く、また第二次世界大戦後の GHQ の資料が多く含まれていたため、解析の対象としなかった。1973年に1件、1992年に2件の [雑誌] が発行されているが、これらの雑誌には本稿で扱っているフェアトレードについての記述はなかった。

すべての資料の確認の結果、1995年に発行された [雑誌] 『産業と環境』に、サフィア・ミニーが書いた「フェア・トレード—貿易を通して参加する「持続可能な社会」づくり」が日本で初めて発行されたフェアトレードについての出版物と言える。この中でサフィア・ミニーは、世界中で進む貿易の自由化は一部の人々には利益をもたらすが、他の人々と未来世代を犠牲にしており、南北

* 広島大学平和科学研究センター、〒730-0053 広島市中区東千田町 1-1-89, asamino@hiroshima-u.ac.jp

表1 「フェアトレード」をキーワードに国立国会図書館リサーチで検索した出版物の推移 (検索日: 2014年7月4日)

注) 重複しているものが9件あったので、重複分を除いて9件分の出版物として扱っている。

* 印は、本稿で扱っているフェアトレードについての記述でない。

年	図書	記事・論文	新聞	博士論文	雑誌	映像資料	政府刊行物	立法情報	オンライン資料	参考情報	分類なし	総計
1973	-	-	-	-	1*	-	-	-	-	-	-	1*
1974	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1975	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1976	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1977	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1978	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1979	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1980	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1981	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1982	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1983	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1984	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1985	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1986	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1987	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1988	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1989	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1990	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1991	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1992	-	-	-	-	2*	-	-	-	-	-	-	2*
1993	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1994	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1995	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1
1996	-	2	-	-	3	-	-	-	-	-	-	5
1997	-	1	-	-	3	-	-	-	-	-	-	4
1998	1	5	-	-	11	-	-	-	-	-	-	17
1999	-	2	-	-	10	-	-	-	-	-	-	12
2000	1	2	-	-	13	-	-	-	-	-	-	16
2001	3	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7
2002	-	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4
2003	4	13	-	-	-	-	1	-	-	-	-	18
2004	3	22	-	-	-	-	-	1	-	-	-	26
2005	3	10	-	-	-	-	1	-	-	-	2	16
2006	1	12	-	-	-	-	-	-	-	-	1	14
2007	8	23	-	-	-	-	2	-	-	-	1	34
2008	12	18	-	-	-	-	-	-	-	-	2	32
2009	8	41	-	1	-	-	-	-	-	-	6	56
2010	6	31	-	1	-	1	-	-	-	-	4	43
2011	7	15	-	-	-	-	-	-	-	-	4	26
2012	5	25	-	-	-	-	-	1	-	-	3	34
2013	6	20	1	1	-	1	-	1	-	-	5	35
2014	1	6	-	-	-	-	-	-	-	-	2	9
出版年未記載	-	-	-	-	-	-	-	3	1	2	12	18
総計	89	256	1	3	44	2	4	6	1	2	42	430
割合	18.0%	59.5%	0.2%	0.7%	10.2%	0.5%	0.9%	1.4%	0.2%	0.5%	9.8%	100%

格差が拡大していることを指摘し、持続的な発展と環境の管理をサポートしつつも底辺の人々の生活を向上させる新たな選択肢として「フェアトレード」を紹介し、自身が立ち上げたフェアトレード/環境・開発教育グループ「グローバル・ヴィレッジ」の取り組みについても紹介していた。

その後[雑誌]の発行が増え、2000年までに44件が発行されたが、そのうち25件は一般社団法人

日本知的財産協会が発行する雑誌『知財管理』に掲載された同協会のフェアトレード委員会の報告であったので、フェアトレードについて書かれた論文は19件のみであった。[雑誌]は先述のものを含め2000年には13冊が発行されたが、それ以降は発行されていない(表1)。それと入れ替わるように1996年から[記事・論文]の発行が増え、2009年には41件が発行されたが、その後は減少

傾向であった(表1)。「記事・論文」の内容は、次のように経時的に変化していた。初めて[記事・論文]の発行があった1996~2002年頃まではフェアトレードの取組み・仕組みを紹介するもの(安田, 1998; 阿久沢, 1998; 久賀, 山尾, 2001; 皆川, 2002)が多かったが、発行数が増加した2003年以降は生産現場の報告やフェアトレードの意義や課題についての報告(堀田, 2003; 辻村, 2003)が増加していた。[記事・論文]の発行が初めて20件を超えた2004年は『農業と経済』第70巻第4号に特集「新しい農産物貿易-フェアトレードの可能性を探る(第1部 フェアトレードのめざすもの; 第2部 フェアトレードの実像に迫る)」が生まれ、14件が掲載されていた。最も掲載数の多かった2009年も『アジアワールド・トレンド』No.163に特集「フェアトレードと貧困削減」が生まれ、9件が掲載されていた。一方、23件発行されていた2007年は特定の雑誌の特集はなく、学術誌よりも生協の雑誌(中村 2007)など業界誌などに多く掲載されていた。また、2006年以降に企業の社会的責任(CSR: Corporate Social Responsibility)の側面からフェアトレードについて分析した報告(金田 2007; Janet and Kirsteen, 2007a; Janet and Kirsteen, 2007b)が増加していた他、2009年以降には、フェアトレードの歴史(渡来 2009; 渡来 2010)やその研究のレビュー(佐藤 2009)、そしてフェアトレードの全国意識調査について研究(渡辺 2013)が報告されていた。

次に、[図書]の発行数に関しても[記事・論文]と同様に1998年に初めてマイケル・バラット・ブラウンの訳本「フェア・トレード: 公正なる貿易を求めて」が発行された後、その発行数は次第に増え2008年に12冊が発行されたが、その後は減少傾向で2013年には6冊に半減していた(表1)。「図書」については、佐藤(2009)が「フェアトレード研究のためのブックレビュー」に詳しいが、フェアトレードの紹介をするものから、生産国の現状や問題点を詳細に報告するもの、フェアトレード事業を展開している人物の手記などが発行されている。また、2009年には望月洋孝による初めての[博士論文]「日本におけるフェアトレードの展開とその推進主体に関する研究」が発行され、2013年までに3件のフェアトレードを

テーマにした博士論文が発行されている(表1)。「博士論文」が初めて発行された2009年は、[記事・論文]との発行が最も多かった年でもあり、1年間でフェアトレードに関する出版物が最多の56件も発行されていた(表1)。つまり、出版物発行数の点から見ると、2009年が最も活性化していた年といえる。

2.2 フェアトレードについての新聞記事掲載数の推移

2012年現在、日本では106紙の新聞が発行されているが、本稿では全国紙の中で最もフェアトレードについての記事が多く掲載されている朝日新聞および経済界の動向を報じている日本経済新聞をその代表とし、朝日新聞の記事が検索可能な新聞記事オンラインデータベース「開蔵II ビジュアル¹⁹⁾」、過去20年以上の日本経済新聞の記事を検索可能なデジタルメディア「日経テレコン21²⁰⁾」にて検索を行った。

2.2.1 「開蔵II ビジュアル」での検索結果

朝日新聞社の「開蔵II ビジュアル(朝日新聞1985~、週刊朝日・AERA 全文記事データベース)」にて「フェアトレード」と「Fair Trade」をキーワードに記事の検索を行ったところ(検索日: 2015年1月5日)、それぞれ1,097件と1件の記事が確認された(図1)。後者の「Fair Trade」で確認された記事は、貿易摩擦についての記事であり、本稿で扱っているフェアトレードについての記述はなかった。前者の「フェアトレード」で検索をした結果のうち17件は、大衆誌の記事であったので、解析からは除いた。その結果1992年に1件の記事が掲載されていたが、内容を確認したところ本稿で扱っているフェアトレードについての記述はなかった。1996年4月22日に地域面「東京」で掲載された「NGO ショップ根張る 途上国援助の「ぐらする一つ」渋谷/東京」が朝日新聞に初めて掲載されたフェアトレードの記事であると言える。この記事では、草の根貿易専門店「ぐらする一つ」2号店が、前年の11月の1号店に続き開店したことを紹介し、それまで別々のNGOが個々に販売をしていたフェアトレード商品を初めて一つの店舗で

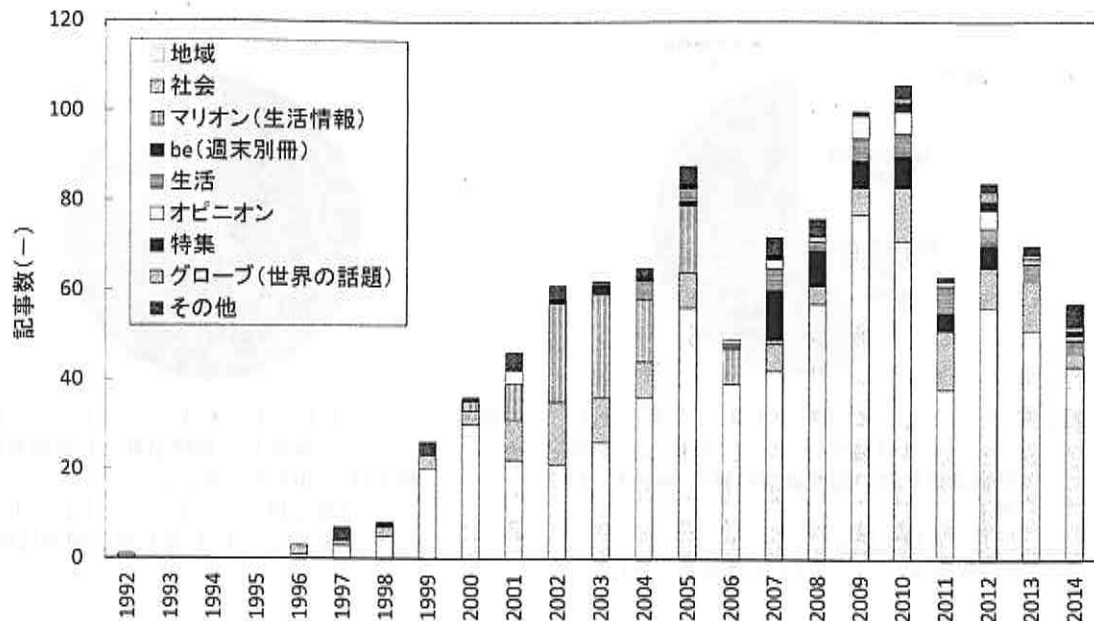


図1 「フェアトレード」をキーワードに朝日「開く歳Ⅱビジュアル」で検索した新聞記事の掲載数の掲載面別の割合（検索日：2015年1月5日）

販売したことで順調に売り上げを伸ばしているという内容のほかに、同年2月から通信販売を開始し、5月からは姉妹店「NGO プラザショップ」を東京 YMCA 国際奉仕センターで始め、5月1日～5日に「草の根貿易フェスティバル」を開催するという情報が掲載されていた。続いて、同年6月21日に朝日新聞の全国版で初めて「小島美佐さん 国際協力ショップ「ぐらする一つ」社長（ひと）」とのタイトルで、同ショップ設立の経緯について社長の小島美佐を紹介する記事が掲載された。

掲載数は1999年以降急激に増加し、2005年まで増加を続け88件に達した（図1）。その後少し減少したが再度増加し、最も掲載数の多かった2010年には106件掲載された。翌年の2011年には63件に減少し、2012年には84件に増加するがその後2014年には57件と減少していた（図1）。掲載された記事を掲載面毎に分けると、全掲載記事の64%にあたる695件の記事が地域面に掲載されており、全国版に掲載されていたのは全掲載記事の36%にあたる385件と圧倒的に地域面が多く（図2）、地域毎のフェアトレード・ショップやイベントなどの紹介記事が多く掲載されていた。しかし、最も掲載数の多かった2010年に全国版に掲載されたフェアトレードの記事は35件と約10日

に一度の高い頻度であった。

掲載された記事の月ごとの件数を調べると、年によって変動はあるが、5月に最も多く、次いで2月、11月に多くの記事が掲載されていた（図3）。これは「世界フェアトレード・デー²¹⁾」（5月の第2土曜日）や「環境の日²²⁾」（6月5日）、「世界人権デー²³⁾」（12月10日）などの国際的な記念日などに伴い開催されるイベントや、日本ではチョコレートを贈る習慣のあるバレンタインデー（2月14日）が影響しているのではないかと予測される。実際に見出しに「チョコ」という言葉が使われていた記事は42件あったが、その62%にあたる26件は2月に集中しており、2012年2月12日の「鹿児島県・1地方」に掲載されていた「バレンタインに「フェアトレード」いかが 途上国支援にも 鹿児島の雑貨店／鹿児島県」には、フェアトレードチョコレートを販売する店舗の紹介と共に、バレンタインデー用にフェアトレードチョコレートを贈ってみたいという提案がされていた。

掲載された記事の内容は次のように経時的に変化していた。フェアトレードについての記事が初めて掲載された1996～1998年の3年間は記事数が10件/年以下（合計18件）と少なかったが、その半分（9件）が地域面に掲載されており、主に

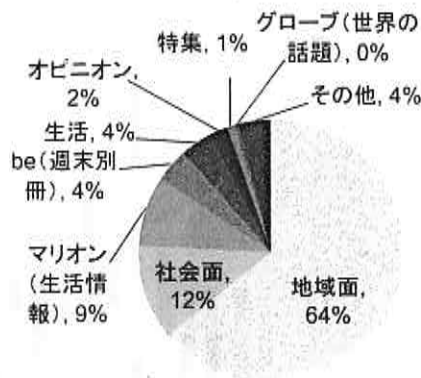


図2 「フェアトレード」をキーワードに朝日「開く歳Ⅱビジュアル」で検索した新聞記事の掲載数の掲載面別の割合（検索日：2015年1月5日）

フェアトレードに関わる人物・NPO・店舗の出店情報の記事であった。その後1999年以降急激に記事数が増加するがその多くが地域面に掲載されており、主な内容はフェアトレードについて消費者に伝えるためのイベントやシンポジウム、途上国支援の活動の告知を兼ねたフェアトレードの紹介記事などであった。その中でも、2000～2007年は、イベント情報、生活情報のコラムを紹介している「マリオン」に93件の記事が掲載されていた。2008年以降は「マリオン」への掲載はなくなったが、2004年以降は毎年生活面に記事が掲載されていた。また、2001年に3件、2006～2014年は毎年オビニオンに、「記者有論」や読者投稿欄「声」などで、フェアトレード商品を購入することにより児童労働や貧困削減貢献できるという仕組みや意味の説明と、それらの購入を呼びかける記事が掲載されていた（合計24件）。例えば、2012年7月18日の「オビニオン2」に掲載されていた「（記者有論）グリーン経済 自分の身近なところから 神田明美」には、「国連持続可能な開発会議（リオ+20）」にて資源の消費をおさえて環境を保全しながら成長も両立させる「グリーン経済」への移行について話し合われたことを紹介したのち、消費者が地球規模の視野で関心を持ち「レインフォレスト・アライアンス²⁴⁾」や「国際フェアトレードラベル機構」、「MSC」（水産資源を乱獲せず生態系に悪影響を与えないよう捕られた魚に付けられる認証）などのマークがついたものを消費者が購入

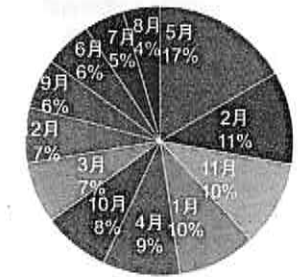


図3 「フェアトレード」をキーワードに朝日「開く歳Ⅱビジュアル」で検索した新聞記事の月別掲載数（検索日：2015年1月5日）

することで、ビジネス界の環境への配慮や途上国の貧困改善の取り組みを支援、グリーン経済への移行を後押しできるということを説明していた。また、2013年3月27日の「オビニオン1」に掲載されていた「（記者有論）フェアトレード 貧困なくチョコ選ぼう 神田明美」には、フェアトレード商品は通常より値段が高くなるが、生産や流通、消費にかかわる人々がそれぞれ少しずつ意識を向けそれを選ぶ人が増えることで、ゴールであるよく見かける商品の裏側にある児童労働や貧困などの問題がなくなるということを説明していた。2011年以降には、2011年3月11日に発生した東日本大震災の支援をフェアトレードショップやNPOが行った記事やフェアトレードの仕組みを利用して被災地支援をしようという記事が増加したほか、持続可能な社会についての連載記事などの中でフェアトレードショップを営む人々が紹介されていた。2011年5月13日の「オビニオン1」に掲載された「（私の視点）震災復興支援 フェアトレードの活用を 渡辺龍也」では、東日本大震災の被災地の復興を、中長期的、持続的に復興を支援する仕組みとして「フェアトレード」の仕組みを活用することを提案していた。

2.2.2 「日経テレコン21」での検索結果

次に、日本経済新聞データベース「日経テレコン21」で、同様に「フェアトレード」と「Fair Trade」をキーワードに検索を行ったところ（検

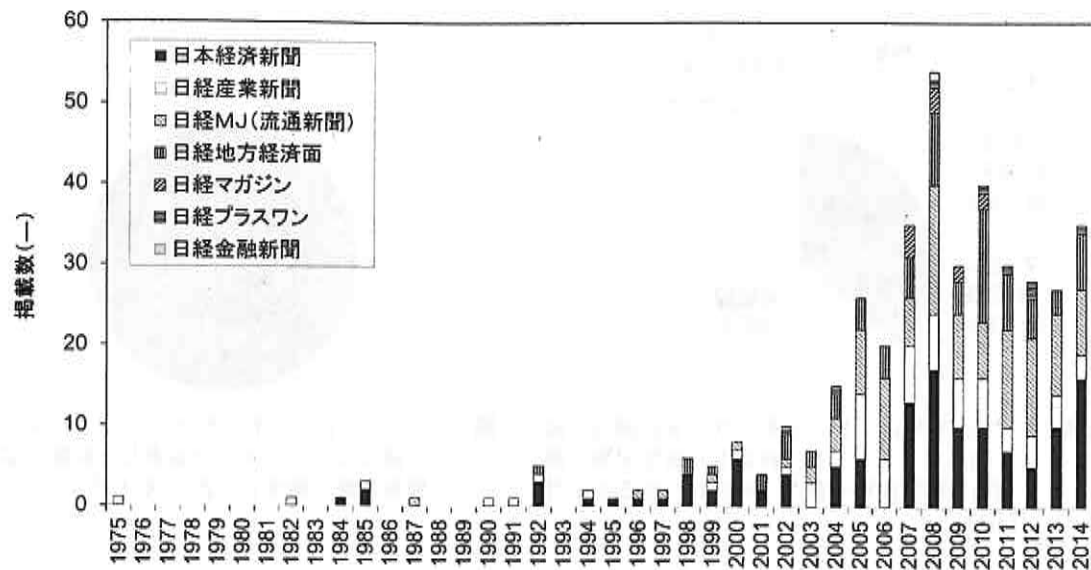


図4 「フェアトレード」をキーワードに「日経テレコン」で検索した新聞記事の掲載数の推移 (検索日: 2015年1月5日)

索日: 2015年1月5日), それぞれ, 398件と3件の記事が確認された(図4)。1994年より前に掲載されている13件の記事は本稿で扱っているフェアトレードについての記述ではなかったため, 1994年2月18日の日本経済新聞(夕刊)に掲載された「フェアトレード運動すそ野広がる, 買い物で国際貢献一途上国の農家応援。」という記事が, 日本経済新聞社が発行する新聞に初めて掲載されたフェアトレードに関する記事である。この記事では, 「第3世界ショップ」を核にコーヒーや手芸品のフェアトレードの輸入・販売事業を展開している「プレスオルターナティブ」とフィリピン・ネグロス島のバナナと黒砂糖のフェアトレードに取り組んでいる「オルター・トレード・ジャパン」, そしてコーヒー輸入・焙煎業の「第一コーヒー」など, フェアトレードを手がける組織・企業が続々と登場してきていることが紹介されていた。その後, 掲載される記事数は緩やかに増加し続け, 2005年には26件, 2008年には最多の54件が掲載されていたが, 朝日新聞社と同様に2009年には30件に減少し, 2010年に40件掲載されたが, 2013年度には2008年の半分の27件に減少していた(図4)。

日本経済新聞社が発行する新聞は7種類あるが, 「日経マガジン」(日本経済新聞朝刊別冊), 「日

経プラスワン」(生活情報週刊紙), 「日経金融新聞」(金融専門紙)の3紙は, それぞれ11件, 8件, 1件とほとんど掲載されていなかった。残りの4紙には, 「日本経済新聞」(経済紙)に122件(31%), 「日経MJ(流通新聞)」(消費と流通, マーケティング情報に特化した専門誌。MJはMarketing Journalの略。)に108件(28%), 「日経地方経済面」(日本経済新聞の地方経済面を収録)に75件(19%), 「日経産業新聞」(産業・企業情報に特化した専門紙)に64件(17%)の順に掲載されていた(図5)。掲載された記事の月ごとの件数を調べると, 6月と9月が39件と38件と少し他の月に比べて多く, 7月と8月が25件と23件と少ないものの, 他の月は同程度に掲載されていた(図6)。

掲載された記事の内容は次のように経時的に変化していた。フェアトレードについての記事が初めて掲載された1994~2001年の8年間は記事数が6件/年以下(合計18件)と少なかったが, フェアトレードに関わる人物・NPO・店舗の紹介の記事だけでなく, 5回にわたる連載記事「第154話 進め草の根貿易」(2000年1月「日本経済新聞」夕刊)が掲載され, フェアトレードの日本における現状や生産地の事情, 課題が紹介されていた。2002年以降は記事数が増加したが, フェアトレードに

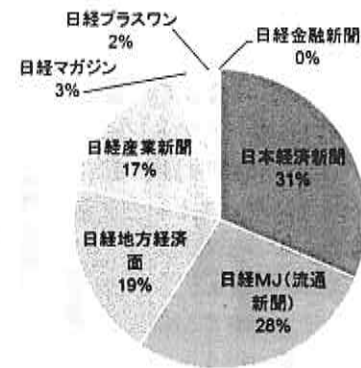


図5 「フェアトレード」と「Fair Trade」をキーワードに「日経テレコン」で検索した新聞記事合計掲載数の掲載紙別の割合(検索日: 2015年1月5日) 但し, 本稿で扱っているフェアトレードについての記述でない1993年以前の記事は除く。

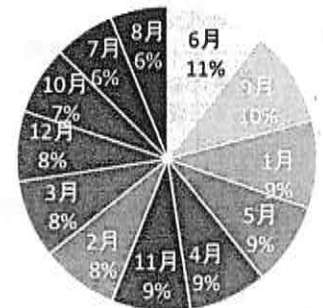


図6 「フェアトレード」をキーワードに「日経テレコン」で検索した新聞記事の月別掲載数 (検索日: 2015年1月5日) 但し, 本稿で扱っているフェアトレードについての記述でない1993年以前の記事は除く。

関するシンポジウムやイベント紹介の記事はほとんどなく, フェアトレードに関わる人物・NPO・店舗の取組の紹介に加え, 新たなフェアトレード商品の紹介, 企業の企業の社会的責任(CSR)や社会貢献の取り組み紹介の記事が増加していた。イベントを紹介する記事は全記事の中で合計15件しか確認されず, その内容も国際フェスタの紹介が2件とLOHASについてのシンポジウム1件の他は, 芸術展や企業が参加するフォーラムや経営力セミナーの中でフェアトレードが紹介されるという内容で, 主にフェアトレードに特化したイベントの案内ではなかった。2007年以降にはフェアトレードの販売側ではなく, 消費者の意識の変化, 特に社会貢献につながる消費を選ぶ人が増えてきたという記事が増加していた。実際に見出しに「消費」という言葉が使われていた記事は, 27件あったがそのうちの92%に当たる25件は2007年以降に掲載されており, 2008年2月8日の「日本経済新聞」に掲載された「消費超流(4) 社会との「つながり」追求—参加する満足買う(終)」では, CSRへの関心が高まる中で, 消費の現場にも社会的な意義を見いだせるかどうかを判断基準とする「社会的責任消費(SRC)」が広がっていることが紹介されていた。さらに, 同じく見出しに「貢献」という言葉が使われていた記事は35件あったが, その74%にあたる21件が2007~2014年に掲

載されており, 2010年までは「国際貢献」という言葉が使われていたが, 2011年以降は「社会貢献」という言葉に変わっていた。

3. 考察

3.1 出版物と新聞報道の変遷からみた社会的動向

前述のように, 出版物は1995年, 朝日新聞社・日本経済新聞社の発行する新聞への記事の掲載はそれぞれ, 1996年, 1994年に掲載されていたことから, 日本では1994~1996年からメディア等を通じた広報が始まったと言える。これは, 日本でフェアトレードが始まった1974年から約20年後であった。次に, 出版物発行数, 朝日新聞社・日本経済新聞社の発行する新聞への記事の掲載件数の推移から, メディア等を通して広報が多く行われた年は2008~2010年と言えるであろう。この点は, 本研究で初めて明らかになった。これは, フェアトレードをテーマにしたドキュメンタリー映画「おいしいコーヒーの真実」²⁵⁾が日本で初めて公開・販売された時期(日本での公開日: 2008年5月31日, DVD販売: 2008年12月)とも重なっており, 最も関心が高まっていた時期と言える。渡辺(2013)によると2008年より, フェアトレードや倫理的消費に関する全国調査が盛んに行われるようになってきている。その皮切りになった「平成19年度国民生活選好度調査」²⁶⁾は, 「近年の経済・社

表2 大学入試センター試験問題の中に「フェアトレード」または「fairtrade」という言葉が登場した年度と科目、登場箇所

年度	科目	登場箇所
2009	英語(筆記)	第3問, C(設問テーマ)
2010	現代社会	第3問, 問3, 回答番号34, 選択肢④
2011	—	—
2012	現代社会	第1問, 問1, 回答番号1, 選択肢②
2013	現代社会	第1問, 問5, 回答番号7, 選択肢③
2014	倫理	第1問(設問テーマ)

*大学入試センター試験問題から筆者作成

会システムの変化や価値観の多様化に伴う国民の意識及び行動様式」をテーマとして実施され、消費生活に関する知識量を表す「消費者力」と商品やサービスの選択時に企業の社会貢献を意識して選択しているかどうかという「社会的価値行動」について調べられ、その結果は「平成20年度版国民生活白書」(内閣府, 2008)²⁷⁾にも掲載されている。国民生活選好度調査とは、社会経済環境が変化する中で、国民が日常生活でどのような意見を持っているのか調べ政策運営の基礎資料とするために内閣府により実施されているものである。このことは、消費者のフェアトレードへの関心が高まっていることを各調査機関が認識していたことの表れであろう。

さらに、2009年には大学入試センター試験の試験問題の中に初めてフェアトレードという言葉が登場し、その後2011年を除いて毎年登場している(表2)。2010年、2012年、2013年は回答の選択肢として示されているだけであったが、2009年の「英語」では設問のテーマとして「世界初のフェアトレードの町」であるイギリスのガースタング町が紹介され、2014年の「倫理」では設問にフェアトレードコーヒーを買う大学生の会話が出題されていた。大学入試センター試験は、高等学校段階における基礎的な学習の達成の程度を判定することを主たる目的とするものである²⁸⁾、進学率98.5%(2015年5月1日現在)²⁹⁾である高等学校における基礎的な知識の一つとしてフェアトレードが認識されるようになってきていると言える。

日本でフェアトレードのメディア等を通じた広報が始まった時期に、国際的には国際コーヒー価格の大暴落、いわゆる「コーヒー危機」(第一次:1989~1992年、第二次1990年代末~2005年、2002年

には国際コーヒー価格が過去100年で最低を記録)が発生し(妹尾, 2009)、フェアトレードコーヒーへの関心が世界的に高まっていたと予測される。

また、同時期にはフェアトレードを広めるために3つのキャンペーンが世界中で展開されている。一つ目が1996年にフェアトレード専門店のネットワーク団体であるNEWSIによりヨーロッパで開催された「欧州世界ショップデー」である(長坂, 2008b)。これは、2002年以降、国際的なイベントとなり、「世界フェアトレード・デー(World Fair Trade Day)」として5月の第2週の週末に世界中でフェアトレードをアピールするイベントが行われている(長坂, 2008b)。日本では、1999年にグローバル・ヴィレッジ/ピープル・ツリーが日本国内のフェアトレード・ショップに呼びかけて約100軒が参加したのがはじまりで、その後毎年開催されている³⁰⁾。日本で世界フェアトレード・デーが開催され始めた1999年以降に、朝日新聞にフェアトレードについて消費者に伝えるためのイベントやシンポジウムの記事が急増していたことから、この影響が大きいものと予測できる。二つ目が2002年4月にオックスファム・インターナショナル³¹⁾により開始された「メイク・トレード・フェア(Make Trade Fair)」で、政府、各種機関、多国籍企業を対象に貿易の正義と公正な貿易を目的に、キャンペーンが行われている。三つ目は、先述のセンター試験の設問にもなった2000年4月にイギリスのガースタング町で始められた「フェアトレード・タウン(Fair Trade Town)」である。フェアトレードタウンは、市民、行政、企業、小売店、学校など街全体でフェアトレードを応援する市町村、群、県などの自治体のことで、現在では世界22カ国、1,000以上の自治体がフェアトレードタウンとして認証されている。日本でも、2011年4月、フェアトレードタウン運動を推進し認定する母体として「一般社団法人フェアトレードタウン・ジャパン」が設立され、2011年6月には、熊本市が日本初、アジア初のフェアトレードタウンとして認定された³²⁾。渡辺(2013)は、フェアトレードタウン運動が盛んな都市は全国平均に比べ、フェアトレードの認知率が高いことを指摘しており、キャンペーンの効果が表れていると言える。このような世界的なフェアトレードキャン

表3 世界のフェアトレード認証製品推定市場規模に占める日本の推定市場規模の割合と、日本の小売市場規模に占めるフェアトレード認証製品推定市場規模の割合の推移

年	(a)世界のフェアトレード認証製品推定市場規模(€)	(b)日本のフェアトレード認証製品推定市場規模(€)	世界のフェアトレード認証製品推定市場規模に占める日本の推定市場規模の割合b/a*100(%)	為替レート(€/円) ^{**}	(c)日本のフェアトレード認証製品推定市場規模(億円)	(d)日本の小売市場規模(億円)	日本の小売市場規模に占めるフェアトレード認証製品推定市場規模の割合c/d*100(%)
1997	259,720,000	—	—	—	—	—	—
1998	289,130,000	—	—	—	—	—	—
1999	334,950,000	—	—	121.35	—	—	—
2000	397,500,000	—	—	99.29	—	—	—
2001	486,480,000	—	—	108.75	—	—	—
2002	588,090,000	—	—	118.01	—	—	—
2003	832,970,000	—	—	130.84	—	—	—
2004	831,523,066	2,500,000	0.30	134.34	3.4	370,007	0.001
2005	1,132,400,000	3,400,000	0.30	137.07	4.7	359,645	0.001
2006	1,623,000,000	4,100,000	0.25	145.90	6.0	348,196	0.002
2007	2,381,127,046	6,200,000	0.26	161.17	10.0	344,515	0.003
2008	2,954,368,443	9,567,132	0.32	151.40	14.5	347,541	0.004
2009	3,443,412,599	11,283,451	0.33	129.99	14.7	360,614	0.004
2010	4,319,039,047	14,434,289	0.33	116.26	16.8	368,651	0.005
2011	4,984,043,861	59,327,333	1.19	110.94	65.8	360,324	0.017
2012	4,786,772,862	71,419,147	1.49	102.52	73.2	378,860	0.019
2013	5,500,317,789	68,978,524	1.25	129.58	89.4	—	—

* Fair Trade International Annual Report 2003-04, 2004-05, 2005-06, 2006-07, 2007, 2008-09, 2009-10, 2010 Financials and Global Sales Figures, Fairtrade International Annual Report, 2011-12, 2012-13, 2013-14より引用。

** Prof. Werner Antweiler at UBC's Sauder School of Business, PACIFIC Exchange Rate Service, Foreign Currency Units per 1 European Euro, 1999-2013 (<http://fx.sauder.ubc.ca>)より引用。

*** 総務省(2014)「平成26年版 情報通信白書」より引用。

ペーンに参加する形で、日本でもフェアトレードが広がってきており、それに伴ってメディアを通じた広報も増加してきていたことが伺える。

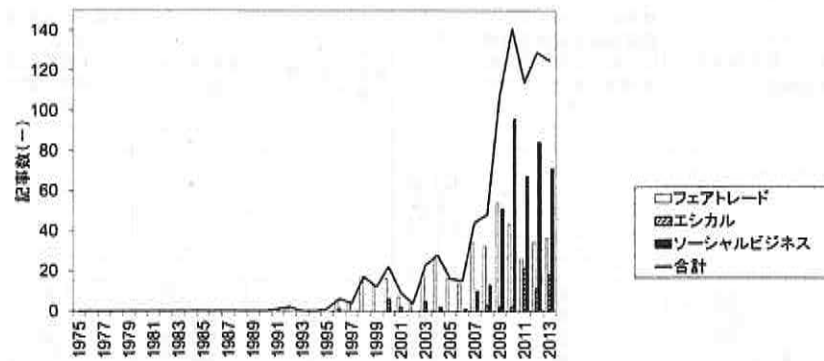
3.2 倫理的、社会貢献的な企業活動との一体化

次に、出版物の数では2009年、朝日新聞社、日本経済新聞社発行の新聞への掲載記事数ではそれぞれ、2010年、2008年をピークにその後、減少している点に注目したい。この間のフェアトレード製品の売り上げとの関係を探るため、世界のフェアトレード認証製品推定市場規模に占める日本のその経年変化と、日本の小売市場規模に占める日本のフェアトレード認証製品推定市場規模の変化について調べた(表3)。その結果、2004~2013年の10年間で世界のフェアトレード認証製品推定市場規模は、83.2億€から6.6倍の550億€に増加していた。同期間における日本のフェアトレード認証製品推定市場規模は、3.4億円から約26倍の89.4億円に増加しており、世界のフェアトレード認証製品推定市場規模に占める日本の割合は0.3%から1.25%に増加していた。また、出版物数、掲載件数が減少していた2008年から2012年の4年間について、日本の小売市場規模は348千億

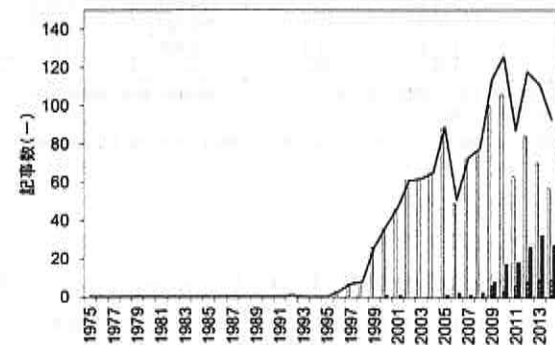
円から379千億円と1.1倍しか増加しておらず横ばいだったにも関わらず、その間の日本のフェアトレード認証製品の推定市場規模は14.5億円から73.2億円の約5倍に増加し、日本の小売市場規模に占める日本のフェアトレード認証製品推定市場規模の割合は0.004%から0.019%へと約5倍に増加していた(表3)。また、渡辺(2013)によるとフェアトレードという言葉を知ったことがある人の割合(知名度)は、2008年から2012年で42.2%から50.3%へ、フェアトレードを貧困/環境問題と関連付けられる人の割合(認知率)は、22.7%から25.7%へといずれも上昇している³³⁾。このことから、フェアトレードに関する社会的関心が低下したわけではなく、フェアトレードと関連した別の事象に注目が移り変わった可能性が考えられた。実際に日本経済新聞社発行の新聞には、2007年以降社会貢献につながる消費を選ぶ人が増えてきたことを紹介する記事が増加していたが、近年このような「エシカル消費」や「ソーシャルビジネス」に社会的な注目が集まっていることから、これが影響している可能性が考えられる。ここで「エシカル(ethical, 倫理的, 道徳上)消費」とは環境保全や社会貢献などを促進することにつなが

(I) 国立国会図書館リサーチ

(検索日:フェアトレード-2014年7月4日, エシカル-2014年12月9日, ソーシャルビジネス-2015年11月6日)



(II) 聞蔵IIビジュアル(検索日:2015年1月5日)



(III) 日経テレコン(検索日:2015年1月5日)

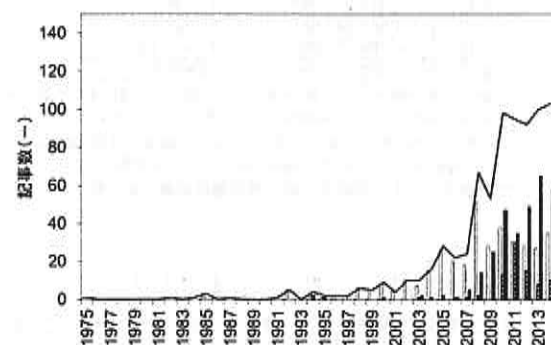


図7 「フェアトレード」、「エシカル」、「ソーシャルビジネス」をキーワードに (I) 国立国会図書館リサーチ, (II) 聞蔵IIビジュアル, (III) 日経テレコンにて検索した出版物・新聞記事の掲載数の推移

る消費のことで、フェアトレードもこれに含まれている。また、「ソーシャルビジネス」とは、地域社会の課題解決に向けて、住民、NPO、企業など、様々な主体が協力しながらビジネスの手法を活用して取り組む新しいビジネスのことで³⁴⁾、フェアトレードのような途上国の支援も範疇として含まれている。実際に、2011年6月28日の日経産業新聞には、環境保護活動の支援や貧困問題の解決を目的としたレインフォレスト・アライアンス認証取得の茶葉を使用した紅茶やアグロフォレストリー³⁵⁾で栽培されたチョコレートの新製品が増加していることを紹介する記事が掲載されていた。

そこで、「国立国会図書館リサーチ」、「聞蔵IIビジュアル」と「日経テレコン21」のデータベース上で、「エシカル」、「ソーシャルビジネス」をキーワードに検索を行った。その結果を「フェアトレード」のそれと比較したところ、全てのデー

タベースで、「エシカル」はそれぞれ2011年、2009年、2010年、「ソーシャルビジネス」はそれぞれ2009年、2009年、2008年以降に急増しており(図7)、それらの合計は、横ばいまたは増加していた。これらのことから、フェアトレードへのメディアの関心は2008~2010年をピークに低下したわけではなく、「エシカル」や「ソーシャルビジネス」などの新たな事業にフェアトレードが包含されて伝えられるようになったと考えられた。一例を示すと、2012年2月27日の日本経済新聞の記事「ソーシャルビジネス、担い手は20~30代、活動に厚み増す。」では、障害者就労支援やフェアトレードに取り組む宝飾店など、福祉や貧困などの社会的課題を、事業を通じて解決するソーシャルビジネスに取り組む20~30代の若手経営者が増えていることを大きく紹介している。さらに、2014年5月22日の朝日新聞の記事「エシカル、日本で

も機運 服づくり、環境配慮や社会貢献」では、エシカルファッションが日本でも広まってきたことを紹介しており、この中で「エシカル ファッション ジャパン」が掲げる取り組み例として「不当な労働と搾取をなくす」、「地域に根ざす物作り」などが挙げられており、これはまさにフェアトレードの概念と一致している。このように、フェアトレードは倫理的で社会貢献につながる消費活動の一つとして(一体化して)伝えられるようになってきていることが明らかになった。これは、渡来(2013)によるフェアトレードの普及が、途上国における持続可能な発展と環境保全に貢献するだけでなく、先進国の環境配慮型生活への転換をもたらすという指摘とも一致している。

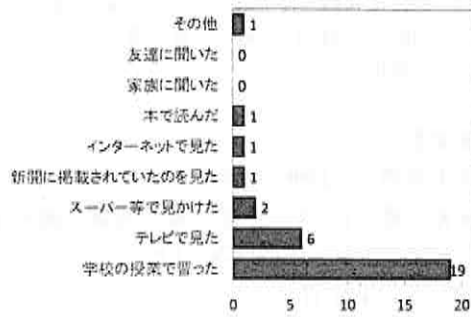
それぞれの発行情数と記事の掲載傾向は次のように経時的に変化していた。「国立国会図書館リサーチ」での検索の結果、「エシカル」についての出版物は92件確認された。そのうち5件は出版年が不明であったが、出版年が明らかな87件のうち2007年以前に発行されていたのは17件のみで(もっとも古いものは1930年)、2011年以降にその数は急増していた(図7-I)。また、2007年以前の出版物は心理学に関するものが多かったが、2008年以降の出版物は主に本稿の対象にしている消費と関連した内容のものであった。また、全出版物のうち57%にあたる52件は[記事・論文]で、17%にあたる16件が[図書]であった。最も出版物が多く発行された2013年には雑誌『環境会議』が特集「合言葉はソーシャル×エシカル 社会のためになる消費」を組み、新しい消費の在り方などについての論文が5件が掲載されていた。続いて「ソーシャルビジネス」についての出版物は、499件確認された。そのうち22件は出版年が不明であったが、出版年が明らかな477件中2007年以前に出版されていたのは13件のみで(もっとも古いものは2004年)、2009年以降にその数は増加していた(図7-I)。また、全出版物のうち59%にあたる283件は[記事・論文]で、20%にあたる98件が[図書]であった。出版物が増加した2009年には雑誌『保健の科学』に特集「保健医療福祉領域の社会企業家のはたらき」が生まれ7件が発行されていた。その後、社会企業家の紹介をする本や論文が増加し、2014年には雑誌『地域開発』

に特集「震災復興とNPO、社会企業家」が生まれ10件が掲載されていた。

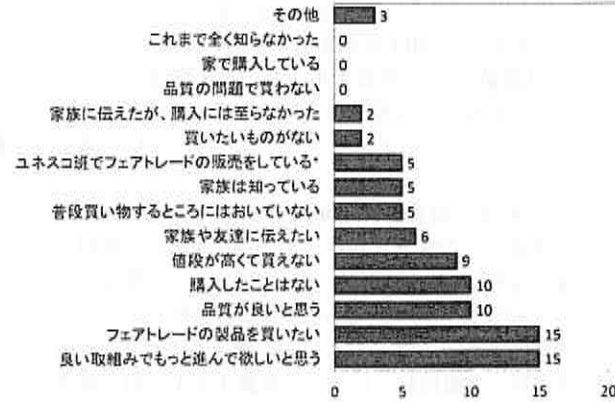
次に、「聞蔵IIビジュアル」で「エシカル」について検索した結果、39件の記事が確認された。記事は2000年に掲載された1件を除き、2009年以降に掲載され、年々増加していた(図7-II)。全記事のうちの38%にあたる15件はイベントの案内であった。また、全記事の46%にあたる18件はファッションについての記事で、エシカルジュエリーやフェアトレードの衣料の紹介がされていた。2012年以降は、エシカルな活動に取り組むファッションデザイナーの紹介記事が増加していた。続いて「ソーシャルビジネス」について検索した結果、133件の記事が検出された。2001年に初めての記事が掲載されていたが、それ以降2008年までに掲載された記事は5件のみで、2009年以降に記事数は急増していた(図7-II)。また、全記事のうちの21%にあたる29件がイベントの案内であったが、それよりもソーシャルビジネスの取り組み紹介の記事が多く掲載されていた。たとえば2014年5月18日に発行されたグローブ135号には、「私の起業で未来を変える」という特集が組まれて、7面に渡り8件の記事が掲載され、海外事情を含め起業について詳しく紹介されていた。また2011年以降は同年発生した東日本大震災の復興に関する記事が毎年掲載されていた。

最後に、「日経テレコン21」で「エシカル」について検索した結果、84件の記事が検出された。1994年に初めての記事が掲載されていたが、それ以降2009年までに掲載された記事は12件のみで、2010年以降に記事数は急増していた(図7-III)。イベントの案内などの記事は少なく、商品紹介の記事が多く掲載されていた。また、「聞蔵IIビジュアル」と同様、特にファッションについての記事が多く、全記事の26%にあたる22件がそうであった。2011年は東日本大震災の支援に関する記事が目立ったが、2012年以降はファッションの記事が増加していた。続いて「ソーシャルビジネス」について検索した結果、301件の記事が検出された。2003年に初めての記事が掲載されていたが、それ以降2007年までに掲載された記事は16件のみで、2008年以降に記事が増加していた(図7-III)。記事の内容は主に、ソーシャルビジネスの取り組み紹

(I)あなたがフェアトレードを知ったきっかけを教えてください
(複数回答可)。



(II)フェアトレードについての認識や行動について教えてください
(複数回答可)。



(III)この実習を通してフェアトレードに対するイメージは変わりましたか。どのように変わったか詳しく教えてください。
(自由記述の内容を筆者が類似する内容ごとにカウントした)

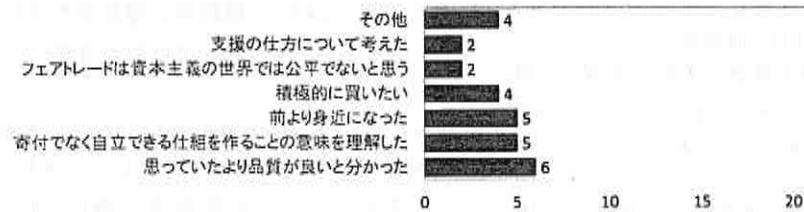


図8 広島大学附属高等学校2年生21名を対象に行ったアンケートの結果
(2014年12月4日実施, 有効回答率100%)

* ユネスコ班では、文化祭の際にフェアトレード製品の販売をしている。

の記事が多く掲載されていた。2007~2012年はバングラデシュにあるグラミン銀行を創設したことで2006年にノーベル平和賞を受賞したムハマド・ユヌス氏のインタビュー記事や講演会、大手企業のグラミン銀行との合併や財団設立についての記事が多くみられた。2012年以降は、企業家支援セミナーや助成金・融資の情報、そして支援機関の設立についての記事が増加しており、2013年に第1回が開催された日本経済新聞社主催の「日経ソーシャルイニシアティブ大賞」の記事が1回毎に募集、審査結果の報告、表彰式など7件程度掲載されていた。また、2011年は東日本大震災の支援についての記事も毎年掲載されていた。

3.3 フェアトレードの抱える課題

フェアトレードへの社会的関心が高まっても、それが購入に繋がらなければ意味がない。渡辺(2013)は、フェアトレードを認知している人(言葉を認識しているだけでなく「環境」や「貧困」

と結び付けられる)であっても、情報不足や身近な店舗で購入できないことにより購入に至らない例が多いということを描いている。その一例として、筆者が2014年12月4日に広島大学附属高等学校2年生21名を対象に行った平成25年度SSH事業(基礎枠)「ESD研究:フェアトレード実習」の受講者アンケート結果を紹介したい。この実習は、複数のコースが準備されており、生徒自らがコースを選択して参加している。実習は2週(11月25日,12月4日)に分けて実施し、フェアトレードの歴史や仕組みについての講義のほか、フェアトレード製品を販売している事業者に商品を借りて模擬販売体験、貿易ゲーム³⁰⁾を行った。実習後に行ったアンケートの結果、回答者の約7割の15名の生徒が「フェアトレードの製品を買いたいと思う」と回答したにも関わらず、約半数の10名は購入したことがなく、5名が「普段買い物するところにはおいていない」と回答していた(図8-II)。さらに受講者の約9割に当たる19

名が学校の授業でフェアトレードを知り(図8-I),高い興味を持って実習に参加していたが、「この実習を通してフェアトレードに対するイメージは変わりましたか。どのように変わったか詳しく教えてください。」という自由記述欄には6名の生徒が「同情で買うものだと思っていたけど良い物が売っていると分かった。」や「フェアトレードというものが具体的にどのようなものかは知らなかったもので、こんなにたくさん高品質なものがあるのだと知って、欲しくなりました。」など「思っていたより品質が良いと分かった」という内容の記述をしており(図8-III),高い興味を持っていても実物に触れる機会がなく、実際にフェアトレード製品にアクセスできていないということがこの結果からも伺えた。これは、対象数が少なく限られた対象へのアンケート結果ではあるが、今後、メディアを通じた広報に加え、スーパーマーケットやコンビニエンスストアなど身近な場所で購入できる場所を増やし、それについて消費者に伝えるという、購入に結びつけるための具体的な取組みと情報提供の両方を進めることが今後販売量を増加させるために重要だといえる。

4. まとめ

1974年に日本でフェアトレードが始まってから約40年が経過した。その間日本国内では、1994年ごろからフェアトレードが新聞に掲載されるようになり、1995年ごろから出版物が発行されるようになった。新聞への掲載は2008~2010年に最も多く、その後減少していたが、WFTOによると日本のフェアトレード認証製品推定市場規模は2004~2013年の10年間で約26倍に増加していた。今後、エシカルやソーシャルな消費の一つとしてフェアトレード製品を選択する人が増加し、それに伴いフェアトレード認定市場規模は今後も拡大していくと予測される。ここで注目したいのは、フェアトレードについての報道の増加などの社会的関心の高まりに伴い、フェアではないトレードの存在について認識する人が増加し、国際フェアトレード認証ラベルの有無に関わらず、倫理的な製品を選ぶ消費者が増加してきたという社会の変化である。この変化こそが、フェアトレードの普及による真の成果といえるのではないだろ

うか。

謝辞

本稿の作成にあたって、広島大学の中坪孝之教授に貴重な助言を頂いた。また広島大学附属高等学校のアンケートは、Natural style Harmonyの木村英隆氏、広島大学附属高等学校の伊藤直哉氏、藤原隆範氏、そして回答してくれた生徒の皆さんのご協力で実施できた。ここに記して、心から感謝の意を表する。

注釈

- 1) フェアトレード・ラベル・ジャパン (FLJ), <http://www.fairtrade-jp.org/>, 2014年11月28日閲覧。
- 2) NGO (Non-Government Organization): 世界的な問題に対して、取り組む非政府組織。
- 3) International Fair Trade Associationの略。1989年に設立された団体で、オランダに事務局がある, <http://www.wfto.com/>, 2014年11月10日最終閲覧。
- 4) 2012年末時点で71ヶ国の386団体が加盟し、情報を共有しながらともにフェアトレードの普及を目指している(WFTO, 2013)。
- 5) Fair Trade Federationの略。北アメリカに本部を置いている, <http://www.fairtradefederation.org/>, 2014年11月10日最終閲覧。
- 6) 1998年にFLO(Fairtrade Labelling Organizations International, 国際フェアトレードラベル機構, 1997年設立), IFAT, NEWS! (Network of European World shops, ヨーロッパ・フェアトレード・ネットワーク, 1994年設立), EFTA (Europe Fair Trade Association, ヨーロッパ・フェアトレード協会, 1987年設立)がそれぞれの頭文字をとって、形成した非公式なネットワーク。会合を行い、WTOの関係会議に代表を派遣している。
- 7) 当時各国に展開されていた日本を含む14のフェアトレードラベル推進組織によって、アンブレラ組織として1997年設立された, <http://www.fairtrade-jp.org/>, 2015年9月28日最終閲覧。
- 8) 特定非営利活動法人シャプラニール=市民による海外協力の会は、1972年に設立された、特定の宗教、政治、企業、団体には属さない、日本の国際協力NGOで、南北問題に象徴される現代社会のさまざまな問題、とりわけ南アジアの貧しい人々の生活上の問題解決に向けた活動を、現地と日本国内で行い、「すべての人々がもつ豊かな可能性が開花する社会の実現」を目指して、活動している。1974年よりバングラデシュの手工芸品の生産と販売活動をはじめ、

- 2003年より「クラフトリンク」という名前でフェアトレード活動を開始し、インターネットなどを通じてバングラデシュ・ネパールのフェアトレード製品を販売している、<http://www.shaplaneer.org/about/outline.html>, 2015年1月7日閲覧。
- 9) 1993年に設立されたフェアトレードラベル推進組織で、FLOの構成メンバー。2002年に完成した世界統一の国際フェアトレード認証ラベルの導入とNPO法人化にともない2004年に「フェアトレード・ラベル・ジャパン (FLJ)」と名称を変更した、<http://www.fairtrade-jp.org/>, 2014年11月28日閲覧。
- 10) Fair Trade Student Networkの略。2004年に設立されたフェアトレードを知りたい、広めたいと考える学生を中心としたネットワークで、関東支部、関西支部、北海道エリア、北陸エリア、九州エリアがあり、それぞれで活動している他、FTSN ジャパンとしても活動している、<http://www.ftsnjapan.com/>, 2014年11月29日閲覧。
- 11) まちぐるみ・地域ぐるみでフェアトレードを推進する「フェアトレードタウン運動」の国内での普及を目指すフェアトレードタウン・ジャパン (FTTJ) という市民団体から生まれた。2011年の熊本市のフェアトレードタウン認定や2014年3月の熊本で開催したフェアトレードタウン国際会議の開催などを行った。2014年10月15日に、日本フェアトレード・フォーラム (FTFJ) へと変更した、<http://www.fairtrade-forum-japan.com/>, 2015年5月12日閲覧。
- 12) FLJ「国際フェアトレード認証 認証・登録組織一覧」、http://www.fairtrade-jp.org/license/traders_2014.09.17.pdf, 2014年11月30日閲覧。
- 13) 全国の15歳以上79歳以下の男女個人を対象に新聞、テレビ、ラジオ、雑誌、インターネットの5メディアへの接触状況や利用、評価を尋ねた結果、各メディアへの接触率は頻度を問わない場合、1位テレビ (98.0%)、2位新聞 (朝刊) (83.2%)、3位雑誌 (68.2%)、4位インターネット (66.8%)、5位ラジオ (52.4%) の順で、毎日接触する人の割合では1位テレビ (88.1%)、2位新聞 (朝刊) (56.4%)、3位インターネット (48.6%)、4位ラジオ (18.5%)、5位雑誌 (2.8%) という結果であった。
- 14) 回答者412名のフェアトレード認知情報源は、テレビ地上波 (15.5%)、新聞 (14.1%)、雑誌 (12.6%)、店頭 (10.9%)、インターネットHP (9.0%) の順に高かった。
- 15) 国立国会図書館法 (昭和23年法律第5号) により、国内で発行された全ての出版物を国立国会図書館に納入することが義務付けられている。
- 16) 全国の公共図書館、公文書館、美術館や学術研究

- 機関等が提供する資料、デジタルコンテンツを統合的に検索できるサービス、自然文検索、あいまい検索、類義語・同義語検索等を用いて検索を行っている、<http://iss.ndl.go.jp/>, 2014年7月23日閲覧。
- 17) 「記事・論文」には、学術誌に掲載されている論文と学会誌や団体誌や一般雑誌に掲載されている記事の両方が含まれるが、ここでは一つのものとして取り扱う。
- 18) ここでいう「新聞」というのは「フェアトレード」をテーマに発行された新聞のことで、新聞に掲載された記事数とは異なる。
- 19) 朝日新聞社の1879年 (明治12年) の創刊号から現在までのオンライン記事データベースである。「朝日新聞1985～、週刊朝日・AERA 全文記事データベース」では、沖縄を除く46都道府県の全地域面を収録しており、地域のニュースもくまなく検索できる、<http://database.asahi.com/library2/>, 2014年9月10日閲覧。
- 20) 日本経済新聞社の日本経済新聞 (朝刊・夕刊)、日経産業新聞、日経MJ (流通新聞)、日経地方経済面の記事や企業・人事情報他の検索・閲覧ができる日本経済新聞データベース、<http://t21.nikkei.co.jp/g3/CMN0F12.do>, 2014年9月10日閲覧。
- 21) WFTOが、毎年5月の第2土曜日を「世界フェアトレード・デー (WFTD: World Fair Trade Day)」と提唱し、世界中でフェアトレードについてのイベントが開催されている、http://www.wfto.com/index.php?option=com_frontpage&Itemid=1, 2014年9月17日閲覧。
- 22) 1972年6月5日からストックホルムで開催された「国連人間環境会議」を記念して毎年6月5日が「環境の日」と定められた。国連では、日本の提案を受けて6月5日を「世界環境デー (World Environment Day)」と定めており、日本では「環境基本法」 (平成5年) が「環境の日」を定めている。環境省のHP <http://www.env.go.jp/guide/envdm/> より抜粋。2014年9月17日閲覧。
- 23) 国連は、1950年 (昭和25年) 12月4日の第5回総会において、世界人権宣言が採択された日である12月10日を「人権デー」と定めた。日本では、法務省と全国人権擁護委員連合会が、同宣言が採択されたことを記念して、1949年から毎年12月10日を最終日とする1週間を、「人権週間」と定めている。法務省 <http://www.moj.go.jp/JINKEN/jinken03.html>, 2014年9月17日閲覧。
- 24) 1987年に設立された国際的なNGOで、生物多様性の保護と人々の持続可能な生活の確保を使命として活動している。農業、林業、その他の業種で適切な認証・検証基準を満たした製品に、認証マーク

- を使用できるよう認証を行っている、<http://www.rainforest-alliance.org/ja> 2015年5月27日閲覧。
- 25) おいしいコーヒーの真実、<http://www.uplink.co.jp/oishiicoffee/>, 2014年9月8日閲覧。
- 26) 同調査では、「消費者市民社会への展望」をテーマに、政府による調査として、環境配慮行動と合わせて初めてフェアトレードを取り上げた (渡辺2013)。
- 27) 2009年の消費者庁発足に伴い、「国民生活白書」を作成した内閣府国民生活局が廃止され、以降同白書は発行されていない。2013年度より「消費生活白書」が発行されているが、「消費者行動」についての調査で商品やサービスの選択時に「経営方針や理念、社会貢献活動」について意識するかを問う記述があるだけで、フェアトレードについての記述は確認できなかった。
- 28) 独立行政法人大学入試センター、<http://www.dnc.ac.jp/>, 2015年10月5日閲覧。
- 29) 文部科学省「学校基本調査-平成27年度 (速報) 概要」、http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/kekka/k_detail/1360721.htm, 2015年10月5日閲覧。
- 30) People Tree、http://www.peopletree.co.jp/event/wftd/list_2015.html, 2015年8月7日閲覧。
- 31) 1942年にイギリスで設立され、世界93カ国で活動する国際協力団体。世界17の国・地域に拠点を置き、貧困を克服しようとする人々を支援し、貧困を生み出す状況を変えるために活動している。オックスファム・インターナショナルはその国際的連合体、<http://oxfam.jp/>, 2015年8月10日閲覧。
- 32) FLO、<http://www.fairtrade-jp.org/>, 2015年8月10日閲覧。
- 33) 渡辺 (2013) は、フェアトレードという言葉を見聞きしたことがある、ないし知っている割合をフェアトレード (という言葉) の「知名度」、フェアトレードを貧困ないし環境の問題に関わる言葉であると知っている人の割合を「認知率」と定義し、2008年はチョコレボ実行委員会マーケティングチームが実施した「フェアトレード認知・市場ポテンシャル調査」 (2009年1月)、2012年は一般社団法人フェアトレードタウン・ジャパンが実施した「フェアトレードと倫理的消費に関する全国調査」 (2013年2月26日) を元に認知率を推定している。
- 34) 経済産業省の定義による、http://www.meti.go.jp/policy/local_economy/sbcb/, 2014年12月2日閲覧。
- 35) 1970年代にAgricultureとForestryから作られた造語。植栽木間の空き地に野菜などを栽培し、農業収益と林業収益を可能にする農業と林業との複合経営。農林複合経営とも言われる。参考：<http://www.eic.or.jp/ecoterm/?act=view&serial=39>, 2015年5月27日閲覧。

- 36) 特定非営利法人開発教育協会、公益財団法人かながわ国際交流財団 (2006)、新・貿易ゲーム (改訂版) を利用。

参考文献

- 阿久沢麻理子 (1998) 「フィールド・ノート 行動する人権 (1) 「する・される」 関係を越える一フェア・トレードの試み」 『ヒューマンライツ』 127号, 14-21頁。
- FLO, NEWSI, IFAT, EFTA, 北澤肯, フェアトレードリソースセンター (2008) 「これでわかるフェアトレードハンドブックー世界を幸せにするしくみ」 合同出版。
- 堀田正彦 (2003) 「環境保全型農業の現状 フェアトレードと有機農業」 『自然と農業』 8号, 56-58頁。
- Janet Dine, Kirsteen Shield (2007a) 「企業の社会的責任ー企業はフェア・トレードを行う責任があるか (上)」 『国際商事法務』 Vol.35, No.3, 316-322頁。
- Janet Dine, Kirsteen Shield (2007b) 「企業の社会的責任ー企業はフェア・トレードを行う責任があるか (下)」 『国際商事法務』 Vol.35, No.4, 489-497頁。
- 金田晃一 (2007) 「フェアトレードとCSRの関係ー「環境」, 「人権」 から「自立」 配慮の視点へ」 『ステークホルダーズ: 「良き企業市民」となるための情報誌」 2007年度1号, 20-22頁。
- 久賀みず保, 山尾政博 (2001) 「生協によるフェアトレードと海外産地ーよどがわ市民生協とタイ農民グループとのバナナ取引」 『協同組合研究』 21巻2号, 60-76頁。
- マイケル・バラット・ブラウン, 青山薫, 市橋秀夫 (1998) 「フェア・トレード: 公正なる貿易を求めて」, 新評論。
- 皆川万葉 (2002) 「オリーブオイルのフェアトレードでパレスチナとつながる」 『未来』 No.429, 10-13頁。
- 望月洋孝 (2009) 「日本におけるフェアトレードの展開とその推進主体に関する研究」, 東京農業大学 (博士論文)。
- 長坂寿久 (2008a) 「日本のフェアトレードー世界

- を変える希望の貿易」明石書店。
- 長坂寿久 (2008b) 「『世界のフェアトレード市場 2007 年』(FINE/DOWS) 報告書概説」『国際貿易と投資』No.74, 134-150 頁。
- 長坂寿久 (2009) 「世界と日本のフェアトレード市場」明石書店。
- 内閣府 (2008) 「平成 20 年版国民生活白書」時事画報社。
- 中村良光 (2007) 「ISO とフェアトレード」『生活協同組合研究』No.383, 64-67 頁。
- サフィア・ミニ (1995) 「フェア・トレード―“貿易”を通して参加する「持続可能な社会」づくり」『産業と環境』vol.276, 11 月号, 123-127 頁。
- 妹尾 裕彦 (2009) 「コーヒー危機の原因とコーヒー収入の安定・向上策をめぐる神話と現実―国際コーヒー協定 (ICA) とフェア・トレードを中心に」『千葉大学教育学部研究紀要』第 57 巻, 203-228 頁。
- 辻村英之 (2003) 「途上国産一次産品のアンフェア・トレードの分析枠組: タンザニア産コーヒーのフードシステムとフェア・トレード」『農林業問題研究』第 39 巻第 3 号, 241-251 頁。
- 渡辺龍也 (2013) 「フェアトレードと倫理的消費 (I) ~ 全国調査が明らかにするその動向 ~」『東京経済大学現代法学会』第 25 巻, 135-174 頁。
- 渡来純 (2009) 「フェアトレード: 90 年代以降から見る現在の動向(1)」『横浜国際社会科学研究所』第 14 巻第 3 号, 151-176 頁。
- 渡来純 (2010) 「フェアトレード: 90 年代以降から見る現在の動向 (2 完)」『横浜国際社会科学研究所』第 14 巻第 5 号, 133-155 頁。
- 渡来純 (2013) 「低炭素都市・フェアトレードタウンの統合的まちづくりに向けたフェアトレードの役割」『横浜国際社会科学研究所』第 22 巻第 2 号, 133-155 頁。
- 安田利枝 (1998) 「フェア・トレード: 問題点と可能性」『嘉悦女子短期大学研究論集』第 41 巻第 2 号, 85-118 頁。
- 佐藤寛 (2009) 「フェアトレード研究のためのブックレビュー」『アジ研ワールド・トレンド』No. No.163, 39-42 頁。
- チョコレボ実行委員会マーケットリサーチチーム 「フェアトレード・マーケットリサーチ<サマリー>」2007 年 7 月 22 日, http://choco-revo.net/pdf/ftreport_chocorevo.pdf, 2014 年 8 月 12 日閲覧。
- 日本新聞協会 広告委員会 (2014) 「2013 年全国メディア接触・評価調査」, http://www.pressnet.or.jp/adarc/data/research/pdf/2013media/report_web_2013.pdf, 2014 年 9 月 9 日閲覧。
- WFTO (2009) "World Fair Trade Organization Annual Report 2008", http://www.wfto.com/index.php?option=com_content&task=view&id=26&Itemid=109, 2014 年 10 月 30 日閲覧。
- WFTO (2013) "World Fair Trade Organization Annual Report 2012", http://www.wfto.com/index.php?option=com_content&task=view&id=26&Itemid=109, 2014 年 10 月 31 日閲覧。
- (2015 年 8 月 21 日受付, 2015 年 11 月 19 日受理)